

メルボルン小史 (その2)

野邊 政雄

メルボルンのグレン・アイラ市に住む高齢女性に2005年と2006年に聞き取り調査をおこない、彼女たちの語りを既に『研究集録』に発表した。その語りを理解することの助けとなるように、メルボルンの歴史をまとめた。

Keywords：オーストラリア，メルボルン，都市史，郊外

(8)近隣関係

筆者はメルボルンの近隣関係がかつてどうであったかについて聞き取り調査をおこなったことがある(野邊 2002)。1950年代の近隣関係は現在と比べてどのように相違するかを次の2点にまとめることができる。

第1に、近隣関係が親密であり、近所の人々がさまざまなことで助け合っていたことである。近所の家を訪問し、歓談することは日常的に広くおこなわれていた。当時、家の広い裏庭で野菜や果物を栽培したり、鶏を飼っていたりしていた。人々は自宅の庭で取れた野菜、果物、卵を日常的に近所の人々にあげたり、そうした農産物を近所の人々からもらったりしていた。近所の家の人々が病気のときは、デザートを持って行ってあげたりもしていた。近所の人々との助け合いは、子育てにも及んでいた。子供のいる親たちは交代で子供を学校に連れて行っていた。また、両親に緊急な用事があるときには、近所の人々に子供を一時あずかってもらうこともしばしばあった。

第2に、宗教による社会の分断があったことである。カトリック教徒と英国教会(Anglican)教徒が近所に住んでいても、相互に不信感を抱いていて、近隣交際をおこなっていなかった。カトリック教徒の住民は近所のカトリック教徒の住民とだけ付き合い、英国教会信徒の住民は近所の英国教会信徒の住民とだけつき合っていた。近所に住む異なった宗教(宗派)の住民と「こんにちは」くらいの挨拶は交わしたが、それ以上の深い付き合いをしなかった。宗教(宗派)によって、子供が通学する学校も違っ

ていた。カトリック教徒の住民は子供を公立学校でなくカトリック系の私立学校へ行かせることが多かった。そして、子供が異なった宗教(宗派)を信奉する近所の家に行くと、その家の子供と遊ぼうとすると、子供の両親はそれを引き止めた。これは、子供が将来異なった宗教(宗派)を信仰する人と結婚することが起こらないようにするという配慮からである¹⁰⁾。

当時、カトリック教徒というのはアイルランド系住民やイタリア系住民であり、英国教会信徒というのはイギリス系住民であることが通例であった。このことから、カトリック教徒には労働者階級が、英国教会信徒には中産階級が多かった。そこで、英国教会信徒とカトリック教徒とが近隣交際を避けていたことは、民族および社会階級で住民が社会的に分断されていたということとも重なり合っていた。

1960年代に、近隣関係はしだいに疎遠となつてゆき、近所の人々が助け合うこともなくなつていった。親密な近隣関係や近所の人々の間での助け合いが消失していったのには、次の4つの理由がある。

第1に、テレビの普及がある。オーストラリアでは1956年にテレビ放送が始まり、多くの家庭が1960年代にテレビを購入した。家庭でテレビを見ながら一家団らんをおくることが多くなり、近所の人々につき合わなくなつていった。また、家族でテレビを見ている家庭を訪問することは一家団らんをじゃますることになるから、近所の人々を訪問することを差し控えるようになっていった。

第2に、既婚女性が1960年頃から社会進出をするようになったことである。1950年代には、女性

が結婚すると専業主婦となり、家事や育児のために家庭にすることが当たり前のことと考えられていた。1960年頃から、女性は結婚しても働き続けようになり、平日の昼間に自宅にいなくなった。また、就労する既婚女性は家事を週末におこなうようになったので、週末でも近隣交際のために時間を取れなくなった。

第3に、自家用車の普及である。自家用車が広く一般に行き渡るようになっただけでなく、夫婦それぞれが車を持つようになった。そのために、住民が近所を歩くことが少なくなった。

第4に、両親は子供を近所で遊ばせなくなったことである。子供をきっかけに、近所に住む親どうしが知り合いになることが多い。しかし、子供への性的いたずらが増えたので、親は子供を家の前の歩道などで近所の子供たちと遊ばせなくなった。そこで、子供を介して親どうしが知り合いになることが少なくなった。

これら4つの理由から、1960年代に親密な近隣関係や近所の人々の間での助け合いが消失していった。

1960年代に入ると、宗教による社会の分断ということも徐々に弱まっていった。オーストラリア人は宗教の違いに寛容となってゆき、宗教が違うといったことで近隣交際をしないといったことがだんだんとなくなっていった。とくに1970年代と1980年代にそれが進んだ。今ではカトリック教徒、英国教会の信徒、メソジスト教徒、ユナイティング・チャーチの信徒は異なった宗教（宗派）に寛容である。ただし、子供を私立のカトリック学校にやったり、定期的に教会に通っているカトリック教徒は依然として排他的であることが多いという⁴⁾。

ところで、言語テストによって非白人移民を排除してきた移民制限法は1958年に廃止され、1960年代には白豪主義が実質的に終焉を迎えた。1973年には労働党政権の移民大臣であるアル・グラズビーが同化主義に代わって多文化主義を提唱した。オーストラリア人は異なった宗教（宗派）の人々をも受容する寛大な態度を取るようになっていったが、これは白豪主義の終焉や多文化主義への移行と関連していると考えられる。

5 ロング・ブームの時代以降(1970年代半ば以降)

(1)都市構造の変化

前述したように、ロング・ブームの時代に、企業が都心（中心業務地区）から郊外に移転し、就労者の雇用場所が郊外に増加した。このことは、製造業と小売業でとくに顕著であった。その結果、メルボルンにおける就労者のうち、雇用場所が中心地域（都心

と都心を取り囲むインナーサブurb)にある割合が著しく減少した。数値をあげると、その割合は1961年に55%であったが、1971年には42%に低下した。1970年代初めにロング・ブームが終わると、メルボルンの人口や就労者はロング・ブームの時代ほど増加しなくなった。それでも、企業が郊外へ移転し、就労者の雇用場所が郊外に増加する傾向は続いた。スプロール化が進んで新たな郊外が開発されると、スーパーなどの小売業がそこに進出し、公共サービスがその住民へ提供された。さらに、郊外は土地が低廉なことから、製造業や倉庫業もハイウエーに近い郊外へ移転した。郊外の住民を雇用しやすくなることも、郊外に移転する理由であった。雇用場所が郊外に拡散した結果、中心地域が雇用場所として占める割合は1986年に28%まで低下した(O'Connor and Rapson 2003: 45)。

1986年以降は、中心地域が大きく発展するようになった。経済のリストラクチャリングによって、ニューエコノミーのサービス業（コミュニケーション・サービス、金融と保険、不動産とビジネス・サービス）が中心地域で発展し、その産業で働く専門職、準専門職、管理職、経営者が増加している。メルボルンにおけるニューエコノミーのサービス業就労者のうち、中心地域で就労する割合は1996年に53%であったが、2001年にその割合は56%になった。そして、1996年に専門職や準専門職として中心地域で就労する割合は35%であったが、2001年に36%となった。また、1996年に管理職や経営者として中心地域で就労する割合は32%であったが、2001年に33%となった。ニューエコノミーのサービス業が発展したことに伴って、中心地域では雇用も増加している。1986年に100万人であったメルボルンの就労者は2001年に143万人まで増加した。この15年間に就労者が43万人増加したが、その26%は中心地域における増加であった。中心地域で雇用が増加しているために、雇用場所が中心地域である就労者の割合は1986年からあまり変化していない。数値をあげると、その割合は1991年に29%、1996年に27%、2001年に28%であった(O'Connor and Rapson 2003: 45-47)。

フォスター(Forster 2004: 58-63)は2001年の国勢調査のデータを用いて、メルボルンの就労者の雇用場所を分析した。就労者がメルボルンに143万人いたが、そのうちの27.8万人がメルボルン市(インナー)、メルボルン市(その他)、サウスバンクドックランズといった都心で働いていた。つまり、雇用場所の19%が都心にあった。そして、これらの地域の就労者はおおかた専門職、準専門職、管理職、

経営者であった。都心を取り囲むポートフィリップ、ヤラ、プラーランといったインナーサバークでは、14万人が働いていた。つまり、雇用場所の10%が都心にあった。ここでも、就労者のほとんどがそうした仕事に従事していた。企業が郊外に移動した結果、就労者の雇用場所は都心やインナーサバークだけでなく、メルボルンの郊外全体に広がっていった。以前から工業地帯であったメルボルンの西部（マリビノング、サンシャイン、アルトナ）、北部（ブランズウィック、ノースコート、ウイトルシィー）、南東部（キングストン、ダンデノン）では、2001年においても肉体労働の仕事に就く人が多かった。これに対して、歴史的に中産階級のサバークであったメルボルンの東部（マルベルン、カンバーウェル、ボックスヒル）では、就労者は専門職、準専門職、管理職、経営者が多かった。

(2)ジェントリフィケーション

メルボルンでは、ジェントリフィケーションが1960年代後半から始まった。ジェントリフィケーションとは、労働者階級の人々が住んでいたインナー・サバークの住宅が改修されて、中産階級の人々がそこに住むようになることである。カールトンにある19世紀に作られたテラスハウスが改修されて、中産階級の人々がそこに住むようになったのが、メルボルンにおけるその嚆矢である。その後、他のインナー・サバークにも急速に広まった。前述したように、ロング・ブームの時代に、南ヨーロッパ出身の移民はインナー・サバークに飛び地を作って定住したが、そうした地域でもジェントリフィケーションがおこなわれた。さらに、住宅だけでなく、インナー・サバークにある工場や倉庫も取り壊されて、中産階級の人々の住宅となった。前述したように、もともとインナー・サバークには工場や倉庫があったが、ロング・ブームの時代に外縁部へ移転していた。インナー・サバークに残っていた工場や倉庫はアパートやタウンハウスに建てかえられて、中産階級の人々の住居となった。

ジェントリフィケーションが起こった背景には、ロング・ブームの時代に都心がビジネス街になったことがある。都心で勤務する、大学卒で、専門職に就き、収入の高い若者が職場の近くに住居を求めたので、インナーサバークの住宅需要が高くなった。そこで、ジェントリフィケーションがインナーサバークで広まった。

ところで、ウィリアムズタウンは都心に近いインナー・サバークではないが、かつては労働者階級のサバークであった。ここでも、住宅が建て替えられ

て、中産階級の人々が居住するようになった(Forster 1999:102)。今日、ウィリアムズタウンは流行の最先端をゆく地域となっている。

(3)アーバン・コンソリデーション

オーストラリアは世界の中で都市化が最も進んだ国の1つであり、州の人口の大半が州都に集まって居住している。しかし、都市化が最も進んだ国であるというイメージとは裏腹に、メルボルンを始めとする州都の人口密度はとても低い。これは、第2次世界大戦後から市街地の外側に次々と郊外を開発して、広い庭付きの一戸建て住宅を建設してきたからである。

1980年代後半から、州政府の州都都市計画局は従来の都市開発の方針を変更し、アーバン・コンソリデーション(urban consolidation)を促すようにした。これは、次のようなことである。既存の市街地には広い庭の付いた一戸建て住宅が建っている。既存の市街地の電気、上下水道、道路などといったインフラが十分に活用されていないままで、市街地の外側に郊外を次々と開発してゆくことは、経済的ではない。また、人口密度がとても低いことから、多くの人々は通勤、通学、買い物などのために自家用車を運転して長距離を移動している。このライフスタイルは環境にやさしいとはいえない。そこで、既存の市街地の人口密度を高めることが提案されるようになった。具体的には、既存の市街地に建つ一戸建て住宅を取り壊して、アパート、フラット(平屋の長屋形式の住宅)、タウンハウス(隣家と壁を共有する住宅)などにしたり、一戸建て住宅の裏庭に更に一戸建て住宅を建設したりする。こうして既存の市街地の人口密度を高め、そこにある生活関連施設をより有効に利用すれば、都市のスプロール化の速度を遅らせることができる。また、人口密度を高めることで、自家用車に過度に依存したライフスタイルを変えることができる。アーバン・コンソリデーションとは、広い庭の付いた一戸建て住宅を異なった形式の住宅に建て直すことによって既存の市街地の人口密度を高めることである。

州政府の州都都市計画局がアーバン・コンソリデーションに舵を取ったために、開発されてから長い期間が経過したメルボルンの市街地では、一戸建て住宅をアパート、フラット、タウンハウスに建て替えることが増えている。また、一戸建て住宅の裏庭に一戸建て住宅を更に建設することもおこなわれている。メルボルンでは、1991年から2001年にかけて建設された住宅の40%は、アパート、フラット、タウンハウスのような複数住居からなる住宅(multi-unit housing)

であった。そして、その都市における一戸建て住宅の割合は、その期間に77%から74%に下がった。複数住居からなる住宅が多数建設されたにもかかわらず、一戸建て住宅の割合がそれほど低下しなかったのは、既に建っている住宅の大部分が一戸建て住宅であるためである (Buxton and Tieman 2005)。

(4)住宅の購入可能性

前述したように、1950年代や1960年代には、家族の中で夫だけが稼ぎ手でも、それなりの暮らしをしながら、住宅ローンを返済して住宅を購入できた。しかし、その後、経済情勢が大きく変わり、住宅を購入することが経済的にむずかしくなった。1970年半ばから1980年代にかけて、オーストラリア経済は停滞していた。しかし、住宅価格は実質賃金の上昇よりも高騰し、住宅ローンの金利が上がった。とくに、1980年代初めに連邦政府がオーストラリアの金融システムの規制を緩和した後、住宅ローンの金利は急騰した。メルボルンでは、住宅の平均価格は1979年に40,300オーストラリア・ドルであったが、1986年には83,600オーストラリア・ドルとなった。高い金利のために、1986年当時、住宅ローンを返済する家族は週に平均204オーストラリア・ドルをそれにあてていた。そして、この額は収入の49%に相当した (Daly 1988: 159)。こういった経済情勢になったので、たとえ夫婦共働きであっても、収入のよくない職業に就いている家族の場合、住宅ローンの返済は容易ならざることとなった。夫が収入のよくない職業に就いており、夫だけが稼ぎ手である家族の場合には、それは更に困難である。1970年代半ば以降、失業率が高くなった。失業者にとっては、住宅を購入することはまったく手の届かないことである。

1990年代半ば以降オーストラリア経済は好調であり、1990年代はじめに金利が急激に低下し、それ以降金利は比較的低い。しかし、不動産価格が著しく上昇し、その上昇は収入の上昇を凌駕しているために、州都での住宅の購入が1991年から、更にむずかしくなっている (Forster 2004: 95)。そこで、若い人々の中における自宅所有者 (住宅ローンを返済中も含む) の割合は1970年代とそれ以後で違いが生じている。30歳から34歳までの人々に占める自宅所有者の割合は1974年に69%であったが、1994年には55%に低下した (Yates 2000)¹²⁾。ただし、全世帯に占める自宅所有者 (住宅ローンを返済中も含む) の割合はオーストラリア全体で見ると1970年代からずっと約70%であり、あまり変化していない¹³⁾。これは、ロング・ブームの時代に住宅を購入した年齢の高い

世代の世帯が多いからである。

(引用文献)

- Buxton, M. and Tieman, G., 2005, "Patterns of urban consolidation in Melbourne: planning policy and the growth of medium density housing," *Urban Policy and Research* 23, 137-57.
- Davison, Graeme, 1978, *The Rise and Fall of Marvellous Melbourne*, Melbourne University Press, Carlton.
- Forster, Clive, 1999, *Australian Cities: Continuity and Change*, second edition, Oxford University Press, South Melbourne.
- Forster, Clive, 2004, *Australian Cities: Continuity and Change*, third edition, Oxford University Press, South Melbourne
- Forster, Clive, 2006, "The Challenge of Change: Australian Cities and Urban Planning in the New Millennium," *Geographical Research*, 44(2), 173-82.
- Frost, Lionel and Dingle, Tony, 1995, "Sustaining Suburbia: An Historical Perspective on Australia's Growth," in Patrick Troy (ed.) *Australian Cities: Issues, Strategies and Policies for Urban Australia in the 1990s*, Cambridge University Press, Melbourne.
- Kilmartin, L. and Thorns, D. C., 1978, *Cities Unlimited*, George Allen and Unwin.
- Logan, M.I., Whitelaw J.S., and McKay, J., 1981, *Urbanization: The Australian Experience*, Shillington House, South Yarra.
- Maher, C. A., 1978, "The Changing Residential Role of the Inner City: The Example of Inner Melbourne." *Australian Geographer*, 14, 112-22.
- McCarthy, J.W. 1974, "Australian Cities in the Nineteenth Century", in C. B. Schedvin and J. W. McCarthy (eds.), *Urbanization in Australia: The Nineteenth Century*, Sydney University Press.
- McDonald, Peter, 1984, "Can the Family Survive?" Discussion paper no. 11, Australian Institute of Family Studies.
- McDonald, Peter, 1990, "The 1980s: Social and Economic Change Affecting Families," *Family Matters*. no.26, Australian Institute of Family Studies, 13-18.
- Merrett, D. T., 1977, "Australian Capital Cities in the Twentieth Century." Monash Papers in Economic History No.4.

野邊政雄, 1996, 『キャンベラの社会学的研究』行路社.

野邊政雄, 2002, 「メルボルンの住民の暮らし——参与観察による研究——」『岡山大学教育学部研究集録』121号

O'Connor, Kevin, and Virginia Rapson, 2003, "Employment in city and suburban Melbourne: the changing relationship." *People and Place*, Vol.11, No.4, 41-52.

Turner, Ian, 1978, "The Growth of Melbourne," in J. W. McCarthy and C. B. Shedvin (eds.), *Australian Capital Cities: Historical Essays*, Sydney University Press.

吉川 洋, 1997, 『高度成長：日本を変えた6000日』読売新聞社.

(注)

注10 2011年8月18日におこなったオーストラリア国立大学の特任教授ラリー・サハ (Larry Saha) への聞き取り調査による。

注11 2011年8月18日におこなったオーストラリア国立大学の特任教授ラリー・サハへの聞き取り調査による。彼によれば、ユダヤ教徒、イスラム教徒、キリスト教原理主義者は現在でも異なった宗教に排他的であるという。

注12 オーストラリアでは、若者が職業に就いて経済的に自立し、子供をもうける年齢が高くなっている。そこで、30歳から34歳の自宅所有者の割合が低下しているのは、自宅の購入を先延ばしした結果であるという解釈もできる (Forster 2006: 176)。

注13 メルボルンでは、全世帯に占める自宅所有者の割合は、1976年に71%、1981年に69%、1986年に73%であった (Frost and Dingle 1995)。

